

令和7年度 新発田市下水道事業会計予算

令和7年度新発田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口		47,251 人
(2) 年 間 有 収 水 量		6,330,628 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		17,344 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道事業	2,498,844千円
	特定環境保全公共下水道事業	963,946千円
	農業集落排水施設事業	154,127千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,712,721千円
第1項 営業収益	1,169,227千円
第2項 営業外収益	2,517,361千円
第3項 特別利益	26,133千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,612,226千円
第1項 営業費用	3,080,129千円
第2項 営業外費用	529,597千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441,793千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,943千円、過年度分損益勘定留保資金180,701千円、当年度分損益勘定留保資金70,149千円、減債積立金28,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,535,153千円
第1項 企業債	3,039,300千円
第2項 他会計補助金	1,373,589千円
第3項 国庫補助金	941,000千円
第4項 県補助金	71,490千円
第5項 分担金及び負担金	96,774千円

第6項 返 済 金	3,000千円
第7項 基金取崩収入	10,000千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5,976,946千円
第1項 建設改良費	3,840,570千円
第2項 企業債償還金	2,132,376千円
第3項 貸 付 金	3,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2,655,818	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 ただし、利率見直 し方式で借り入 れる政府資金な どで、利率見直し を行った後につ いては、当該見直 し後の利率とす る。	政府資金又は県貸付 金についてはその融資 条件により、銀行その 他の場合はその債権者 と協定する。 ただし、財政等の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利債に借換えすること ができる。
農業集落排水事業	83,482			
資本費平準化債	300,000			
計	3,039,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 194,109千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に要する経費 1,720千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,770千円
(3) 高資本費対策に要する経費 393,327千円
(4) 分流式下水道等に要する経費 263,804千円

(5) 流域下水道建設に要する経費	60,196千円
(6) 広域化・共同化の推進に要する経費	20,602千円
(7) 緊急下水道整備特定事業等の経費	95,133千円
(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	1,062千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	17,074千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	18,308千円
(11) その他の支出に対する補助	1,217,544千円

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和7年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,712,721	3,741,423	△28,702			
1 営業収益	1,169,227	1,165,907	3,320			
1 下水道使用料	1,158,017	1,154,470	3,547	1 下水道使用料	1,158,017	公共下水道使用料 878,670 特定環境保全公共下水道使用料 225,057 農業集落排水施設使用料 53,964 小規模集合排水施設使用料 326
2 他会計負担金	11,180	11,407	△227	1 他会計負担金	11,180	一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0	1 手数料	30	排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,517,361	2,554,254	△36,893			
1 他会計補助金	716,951	741,813	△24,862	1 他会計補助金	716,951	児童手当に要する経費 860 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,770 高資本費対策に要する経費 393,327 分流式下水道等に要する経費 263,804 流域下水道建設に要する経費 8,698 広域化・共同化の推進に要する経費 14,097 緊急下水道整備特定事業等の経費 7,965 臨時財政特例債の償還に要する経費 38 地方公営企業法の適用に要する経費 92 その他収益的支出に対する補助 26,300
2 国庫補助金	2,700	2,220	480	1 国庫補助金	2,700	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 2,700
3 長期前受金戻入	1,752,055	1,726,777	25,278	1 長期前受金戻入	1,752,055	減価償却見合分等長期前受金の収益化
4 消費税還付金	43,786	79,320	△35,534	1 消費税還付金	43,786	
5 雑収益	1,869	4,124	△2,255	1 その他雑収益	1,869	電柱敷地等使用料、雨水業務に係る負担金 他
3 特別利益	26,133	21,262	4,871			
1 その他特別利益	26,133	21,262	4,871	1 その他特別利益	26,133	下水道事業維持管理負担金精算還付金 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,612,226	3,600,121	12,105			
1 営業費用	3,080,129	3,055,520	24,609			
1 管渠(きよ)費	141,596	133,243	8,353			
				1 給料	15,678	職員4人(うち再任用職員1人)
				2 手当	5,456	扶養手当 432 期末手当 2,282 勤勉手当 1,895 時間外勤務手当 350 通勤手当 307 児童手当 190
				3 賞与引当金繰入額	2,261	賞与引当金繰入 1,888 法定福利費引当金繰入 373
				4 法定福利費	3,719	市町村共済組合負担金
				5 備用品費	130	
				6 通信運搬費	266	中継ポンプ等通信料
				7 工事請負費	7,343	施設維持工事費
				8 委託料	64,961	中継ポンプ維持管理業務委託 他
				9 手数料	5,296	管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
				10 賃借料	272	下水道台帳管理システムサービス利用料 他
				11 修繕費	2,854	公共ます・中継ポンプ等修繕
				12 路面復旧費	11,516	舗装復旧工事費
				13 動力費	21,025	中継ポンプ等電力料金
				14 材料費	149	
				15 保険料	670	市有物件災害共済会保険料 他
2 ポンプ場費	11,114	11,223	△109			
				1 備用品費	56	
				2 燃料費	16	
				3 光熱水費	96	ポンプ場水道料金
				4 委託料	5,310	ポンプ場維持管理業務委託 他
				5 修繕費	118	ポンプ場修繕
				6 動力費	4,847	ポンプ場電力料金
				7 薬品費	616	ポンプ場薬品費
				8 保険料	55	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	207,810	242,983	△35,173			
				1 備用品費	1,759	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
				2 燃料費	119	
				3 光熱水費	672	処理場水道料金
				4 通信運搬費	217	処理場通信通話料
				5 工事請負費	6,364	施設維持工事費
				6 委託料	128,977	処理場運転・維持管理業務委託 他
				7 手数料	6,607	汚泥処理手数料 他
				8 賃借料	9	有料道路使用料
				9 修繕費	1,850	処理場修繕、車両修繕
				10 動力費	37,020	処理場電力料金
				11 薬品費	23,938	処理場薬品費
				12 保険料	278	市有物件災害共済会保険料 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考	
				区分	金額		
4 普及指導費	13,366	12,318	1,048				
				1 手当	1,832	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当	
				2 報酬	8,646	会計年度任用職員(嘱託職員)4人	
				3 旅費	303	会計年度任用職員通勤費用弁償	
				4 備用品費	82		
				5 燃料費	103	車両用燃料費	
				6 印刷製本費	89	検査済証ラベル印刷 他	
				7 通信運搬費	34		
				8 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料	
				9 手数料	1,770	事業場排水水質規制費	
				10 賃借料	231	車両借上料	
11 保険料	12	自動車損害任意保険料					
5 業務費	82,351	76,027	6,324				
				1 給料	15,830	職員4人	
				2 手当	6,330	扶養手当	552
						期末手当	2,386
						勤勉手当	2,004
						時間外勤務手当	250
						通勤手当	280
						住居手当	318
				児童手当	540		
				3 賞与引当金繰入額	2,651	賞与引当金繰入	2,213
						法定福利費引当金繰入	438
				4 法定福利費	4,326	市町村共済組合負担金	
				5 燃料費	102	車両用燃料費	
6 印刷製本費	340	はがき・封筒・納付書等					
7 通信運搬費	882	納付書及び各種通知等郵送					
8 委託料	51,012	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他					
9 手数料	723	データ伝送サービス手数料 他					
10 賃借料	7	メールシーラー借上料					
11 修繕費	113	車両修繕 他					
12 保険料	30	自賠責保険料、自動車損害任意保険料					
13 公租公課費	5	自動車重量税					
6 総係費	64,045	82,209	△18,164				
				1 給料	20,466	職員5人	
				2 手当	9,345	扶養手当	432
						期末手当	2,946
						勤勉手当	2,475
						管理職手当	1,421
						時間外勤務手当	900
						通勤手当	330
				住居手当	551		
				児童手当	290		
3 賞与引当金繰入額	3,407	賞与引当金繰入	2,848				
		法定福利費引当金繰入	559				
4 報酬	195	下水道事業審議会委員報酬					
5 法定福利費	8,596	市町村共済組合負担金	6,062				
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	727				
		公務災害補償基金負担金	257				
		会計年度任用職員社会保障負担金	1,281				
		再任用職員社会保障負担金	269				

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				6 退職給付費	8,062	退職給付引当金繰入
				7 旅費	217	
				8 被服費	28	貸与作業着等
				9 備用品費	152	
				10 燃料費	210	車両用燃料費
				11 印刷製本費	64	決算書印刷
				12 委託料	1,480	企業会計システム保守業務委託料 他
				13 手数料	328	公金業務取扱手数料 他
				14 賃借料	563	パソコンシステム借上料 他
				15 修繕費	233	車両修繕 他
				16 食糧費	5	下水道事業審議会飲料代
				17 負担金	9,361	水道庁舎使用負担金 他
				18 研修費	215	
				19 会費負担金	341	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	42	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	9	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	726	貸倒引当金繰入
7 下水道維持管理負担金	330,899	302,350	28,549			
				1 下水道維持管理負担金	330,899	流域下水道維持管理負担金 309,314 阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 486 胎内市特環維持管理負担金 21,099
8 減価償却費	2,228,942	2,195,167	33,775			
				1 有形固定資産減価償却費	2,113,949	
				2 無形固定資産減価償却費	114,993	施設利用権等減価償却費
9 資産減耗費	6	0	6			
				1 固定資産除却費	6	工具器具備品除却費
2 営業外費用	529,597	542,101	△12,504			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	529,554	541,902	△12,348			
				1 企業債利息	528,437	
				2 一時借入金利息	1,117	
2 雑支出	43	199	△156			
				1 その他雑支出	43	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過年度下水道使用料の漏水減免等
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	5,535,153	5,060,066	475,087			
1 企業債	3,039,300	2,741,800	297,500			
1 企業債	3,039,300	2,741,800	297,500			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,039,300	公共下水道事業債 1,900,455 特定環境保全公共下水道事業債 620,363 流域下水道事業債 135,000 農業集落排水事業債 83,482 資本費平準化債 300,000
2 他会計補助金	1,373,589	1,347,720	25,869			
1 他会計補助金	1,373,589	1,347,720	25,869			
				1 他会計補助金	1,373,589	流域下水道建設に要する経費 51,498 広域化・共同化の推進に要する経費 6,505 緊急下水道整備特定事業等の経費 87,168 臨時財政特例債の償還に要する経費 1,024 地方公営企業法の適用に要する経費 16,982 雨水処理費（用地に係る元金等） 18,308 児童手当に要する経費 860 その他資本的支出に対する補助 1,191,244
3 国庫補助金	941,000	770,050	170,950			
1 国庫補助金	941,000	770,050	170,950			
				1 国庫補助金	941,000	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 599,500 特定環境保全公共下水道事業 341,500
4 県補助金	71,490	61,886	9,604			
1 県補助金	71,490	61,886	9,604			
				1 県補助金	71,490	農村整備事業 66,700 農業集落排水整備事業起債償還 4,790
5 分担金及び負担金	96,774	135,610	△38,836			
1 分担金	2,625	4,950	△2,325			
				1 受益者加入分担金	2,625	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	94,149	130,660	△36,511			
				1 受益者負担金	94,149	公共下水道事業 82,544 特定環境保全公共下水道事業 11,605
6 返済金	3,000	3,000	0			
1 貸付金返済金	3,000	3,000	0			
				1 貸付金返済金	3,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金
7 基金取崩収入	10,000	0	10,000			
1 基金取崩収入	10,000	0	10,000			
				1 基金取崩収入	10,000	農業集落排水施設維持管理基金取崩収入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本の支出	5,976,946	5,437,391	539,555			
1 建設改良費	3,840,570	3,304,660	535,910			
1 事務費	83,100	84,899	△1,799			
1 給料				42,839		職員11人
2 手当				22,398		扶養手当 1,452 期末手当 9,621 勤勉手当 8,082 管理職手当 381 時間外勤務手当 1,200 通勤手当 702 児童手当 960
3 報酬				1,364		会計年度任用職員（パート職員）1人
4 法定福利費				12,883		市町村共済組合負担金
5 旅費				73		会計年度任用職員通勤費用弁償
6 被服費				66		貸与作業着等
7 備用品費				1,202		
8 燃料費				217		車両用燃料費
9 印刷製本費				25		一般封筒
10 委託料				102		複写機保守点検委託料 他
11 手数料				195		カラープリンタ撤去手数料 他
12 賃借料				67		カラープリンタ借上料
13 修繕費				360		車両修繕 他
14 負担金				1,204		土木積算システム年間維持管理負担金 他
15 保険料				67		自賠責保険料、自動車損害任意保険料
16 公租公課費				38		自動車重量税
2 管渠（きよ） 建設改良費	3,387,135	2,862,456	524,679			
1 工事請負費				3,111,936		污水管渠（きよ）等整備工事、島潟地区 公共下水道接続工事、路面復旧工事 他
2 委託料				225,199		調査・設計・監理委託
3 補償費				50,000		物件移転補償
3 処理場建設 改良費	229,837	222,913	6,924			
1 工事請負費				134,527		三光地区機能更新工事 他
2 委託料				95,310		調査・設計・監理委託
4 下水道建設 費負担金	140,205	134,125	6,080			
1 下水道建設費負担 金				140,205		流域下水道建設事業負担金
5 有形固定資 産購入費	293	267	26			
1 その他有形固定資 産購入費				293		計測メーター購入
2 企業債償還金	2,132,376	2,128,731	3,645			
1 企業債償還 金	2,132,376	2,128,731	3,645			
1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金				2,115,394		
2 その他の企業債償 還金				16,982		公営企業会計適用債
3 貸付金	3,000	3,000	0			
1 貸付金	3,000	3,000	0			
1 貸付金				3,000		排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費				1,000		

令和7年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,328
減価償却費	2,228,942
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	7,808
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,752,077
受取利息及び配当金	
支払利息	529,554
固定資産除却費	6
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△61,360
未払金の増減額 (△は減少)	2,082
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	△68,025
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	896,469
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△529,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,101,812
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△127,459
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	1,012,490
国庫補助金等返還金	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,199,150
分担金及び負担金等による収入	93,910
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△3,000
短期貸付金の回収による収入	3,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,334,000
一時借入金の返済による支出	△4,334,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,039,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,115,394
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△16,982
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,924
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	360,118
資金期首残高	606,808
資金期末残高	966,926

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 23	10,010	94,813	58,392	163,215	30,894	194,109
前年度	(6) 23	9,022	97,475	63,466	169,963	32,487	202,450
比 較	(-)	988	△2,662	△5,074	△6,748	△1,593	△8,341

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,868	22,476	17,996	1,802	2,700	1,619	869
	前年度	3,066	22,819	18,313	2,039	2,700	1,628	869
	比 較	△198	△343	△317	△237		△9	
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	8,062						
	前年度	12,032						
	比 較	△3,970						

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 23		94,813	56,560	151,373	28,886	180,259
前年度	(1) 23		97,475	61,844	159,319	30,631	189,950
比 較	(-)		△2,662	△5,284	△7,946	△1,745	△9,691

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,868	21,012	17,628	1,802	2,700	1,619	869
	前年度	3,066	21,522	17,988	2,039	2,700	1,628	869
	比 較	△198	△510	△360	△237		△9	
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	8,062						
	前年度	12,032						
	比 較	△3,970						

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5)	10,010		1,832	11,842	2,008	13,850
前年度	(5)	9,022		1,622	10,644	1,856	12,500
比 較	(-)	988		210	1,198	152	1,350

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		1,464	368			
前年度		1,297	325				
比 較		167	43				
区 分	退職給付費 (千円)						
本年度							
前年度							
比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△2,662	給与改定に伴う増減分	2,300	給与改定に伴う増減 2,300 千円	給与改定の状況 給料の改定率 2.50 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	803		平均昇給率 0.9 %
		その他の増減分	△5,765	会計間異動等による増減 △4,293 千円 その他による増減 △1,472 千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 23 人 前年度 23 人 増 減 0 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 0 人 その他 0 人
手当	△5,074	制度改定に伴う増減分	2,205	制度改定に伴う増減 2,205 千円	期末手当 1,213 千円 勤勉手当 992 千円
		その他の増減分	△7,279	会計間異動等による増減 △3,142 千円 その他による増減 △4,137 千円	扶養手当 △198 千円 期末手当 △1,556 千円 勤勉手当 △1,309 千円 管理職手当 △237 千円 通勤手当 △9 千円 退職給付費 △3,970 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,748
	平均給与月額（円）	366,417
	平均年齢（歳）	46歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,129
	平均給与月額（円）	375,576
	平均年齢（歳）	47歳10月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	220,000	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	3	13.0
	4 級	11	47.8
	3 級	4	17.4
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.4
	1 級	3	13.0
	計	(1) 23	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.2
	5 級	5	20.8
	4 級	13	54.2
	3 級	2	8.3
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.2
	1 級	2	8.3
	計	(1) 24	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
4号給 (人)	16	16		
比率 (B) / (A) (%)		73.91	73.91	
前年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
4号給 (人)	15	15		
比率 (B) / (A) (%)		73.91	73.91	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		350,056
	ロ 建 物	1,897,069	
	減価償却累計額	<u>△373,501</u>	1,523,568
	ハ 構 築 物	77,679,532	
	減価償却累計額	<u>△11,727,631</u>	65,951,901
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,188,339	
	減価償却累計額	<u>△2,018,014</u>	2,170,325
	ホ 車 両 運 搬 具	3,768	
	減価償却累計額	<u>△2,916</u>	852
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,775	
	減価償却累計額	<u>△1,145</u>	2,630
	ト 建 設 仮 勘 定		3,669,125
	有形固定資産合計		73,668,457
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		1,190
	ロ 施 設 利 用 権		3,532,105
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		
	無形固定資産合計		3,533,295
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 捐 金		2,311
	ロ 基 金		40,370
	投資その他の資産合計		42,681
	固定資産合計		77,244,433
2	流動資産		
(1)	現金預金		966,926
(2)	未 収 金	242,277	
	貸倒引当金	<u>△5,466</u>	236,811
(3)	前 払 金		
(4)	その他流動資産		
	流動資産合計		1,203,737
	資産合計		<u>78,448,170</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,497,719		
	ロ その他の企業債	<u>14,175</u>		
	企業債合計		37,511,894	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	54,405		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>54,405</u>	
	固定負債合計			37,566,299
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,175,496		
	ロ その他の企業債	<u>13,848</u>		
	企業債合計		2,189,344	
(3)	未払金		585,837	
(4)	前受金			
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	12,450		
	ロ 賞与引当金	8,319		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		<u>20,769</u>	
(6)	その他流動負債		<u>910</u>	
	流動負債合計			2,796,860
5	繰延収益			
	長期前受金		47,529,858	
	長期前受金収益化累計額		<u>△11,408,375</u>	
	繰延収益合計			<u>36,121,483</u>
	負債合計			<u>76,484,642</u>

資本の部

6	資本金			1,596,575
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	124,722		
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>37,328</u>		
	利益剰余金合計		<u>162,050</u>	
	剰余金合計			<u>366,953</u>
	資本合計			<u>1,963,528</u>
	負債資本合計			<u>78,448,170</u>

令和6年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,035,042		
(2) 他会計負担金	12,500		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	1,047,572	
2 営業費用			
(1) 管渠(きょ)費	120,835		
(2) ポンプ場費	10,362		
(3) 処理場費	201,070		
(4) 普及指導費	12,372		
(5) 業務費	69,991		
(6) 総係費	78,655		
(7) 下水道維持管理負担金	289,954		
(8) 減価償却費	2,168,509		
(9) 資産減耗費	<u>9,323</u>	<u>2,961,071</u>	
営業損失			1,913,499
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	707,712		
(3) 国県補助金	2,220		
(4) 長期前受金戻入	1,712,171		
(5) 雑収益	<u>10,009</u>	2,432,112	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	512,813		
(2) 雑支出	<u>3,487</u>	<u>516,300</u>	<u>1,915,812</u>
経常利益			2,313
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>24,995</u>	24,995	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	148		
(2) その他特別損失	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>24,847</u>
当年度純利益			27,159
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額		<u>110,000</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u>137,159</u>	

令和6年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		350,056
	ロ 建 物	1,897,069	
	減価償却累計額	<u>△318,979</u>	1,578,090
	ハ 構 築 物	77,658,405	
	減価償却累計額	<u>△9,913,224</u>	67,745,181
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,179,623	
	減価償却累計額	<u>△1,773,602</u>	2,406,021
	ホ 車 両 運 搬 具	3,768	
	減価償却累計額	<u>△2,358</u>	1,410
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,781	
	減価償却累計額	<u>△1,096</u>	2,685
	ト 建 設 仮 勘 定		323,283
	有形固定資産合計		72,406,726
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		1,190
	ロ 施 設 利 用 権		3,519,639
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		
	無形固定資産合計		3,520,829
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 捐 金		2,311
	ロ 基 金		50,370
	投資その他の資産合計		52,681
	固 定 資 産 合 計		75,980,236
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		606,808
(2)	未 収 金	178,054	
	貸倒引当金	<u>△5,255</u>	172,799
(3)	前 払 金		202,700
(4)	その他流動資産		
	流 動 資 産 合 計		982,307
	資 産 合 計		<u>76,962,543</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,633,915		
	ロ その他の企業債	<u>28,023</u>		
	企業債合計		36,661,938	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	46,343		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>46,343</u>	
	固定負債合計			36,708,281
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,115,394		
	ロ その他の企業債	<u>16,982</u>		
	企業債合計		2,132,376	
(3)	未払金		512,581	
(4)	前受金		68,025	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	12,450		
	ロ 賞与引当金	8,573		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		<u>21,023</u>	
(6)	その他流動負債		<u>910</u>	
	流動負債合計			2,734,915
5	繰延収益			
	長期前受金		45,221,466	
	長期前受金収益化累計額		<u>△9,656,320</u>	
	繰延収益合計			35,565,146
	負債合計			<u>75,008,342</u>

資本の部

6	資本金			1,486,575
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	125,563		
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,159</u>		
	利益剰余金合計		<u>262,723</u>	
	剰余金合計			<u>467,626</u>
	資本合計			<u>1,954,201</u>
	負債資本合計			<u>76,962,543</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	17～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	8年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	34～50年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等との間で、各会計における在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる140,677千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる16,284千円を含んだ額を計上している。また、60歳に達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,881,518千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当として10,370千円を支給、それらに係る法定福利費として2,039千円を支出することとなったため、賞与引当金を8,573千円取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収下水道使用料等の不納欠損による損失515千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行う事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,014,598	49,355	1,063,953
営業費用	2,719,062	301,689	3,020,751
営業損益	△1,704,464	△252,334	△1,956,798
経常損益	△16,276	971	△15,305
セグメント資産	70,779,255	7,668,916	78,448,171
セグメント負債	69,363,930	7,120,710	76,484,640
その他の項目			
他会計繰入金	658,034	70,097	728,131
国庫補助金	2,700		2,700
減価償却費	1,998,687	230,255	2,228,942
受取利息			
支払利息	494,941	34,613	529,554
特別利益	26,133		26,133
特別損失	1,000	500	1,500
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,362,878	140,267	3,503,145

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 570千円

1年超 1,450千円

計 2,020千円

